

## ★ ごみ問題が引き起こしている地球環境破壊といのち、くらしの危機

ごみ問題を、人々のいのち、くらし、環境を守る視点から考えることが大切  
「ごみが目の前から消えてくれれば」ではなく、「自分事として考える」へ

## ★ 国主導「焼却中心のごみ行政」の破綻と、政府の方針転換

— 国の広域、大型、焼却、発電中心のごみ行政は、完全に破綻 —

## ★ 「出たごみをいかに処理するか」は、時代遅れ。「3R」が基本

— 高額・大規模ごみ処理施設建設は、時代錯誤 —

「つくり過ぎたインフラは、我が国全体が背負った借金であり、言い換えるなら、我々が抱えた負の遺産である」（元環境省幹部・日本環境整備教育センター理事長）

## ★ 市原市のごみ行政

- \* ごみ減量への対応が不十分。現状では、17.2%と、非常に低い。さらに、今後についても、ごみ焼却量の減量目標値、644(g/人・日)。国 580g、県 560g の目標値と比較して、低すぎる
- \* 事業系ごみの焼却割合が約 28% と高い。さらに、事業系の減量目標値、2030 年の目標値は、わずか、4.6%。早急に事業系ごみの減量対策をとるべき
- \* 燃やすごみを減らすためにも、燃やすごみの資源化が、早急に必要。市の調査では、  
“事業系燃やすごみには、約 23% の資源ごみ混入” “家庭系は、13% の資源ごみ”
- \* 現状一日当たりの燃やすごみ量は、187.36 t。現状でも、8 割稼働なら、235 t/日。燃やすごみをいまずぐ減らせば、第二工場だけで十分まかなえる。第二工場は、当面、延命化事業を優先させれば、高額な新焼却炉建設を見直せる
- \* 新焼却炉建設・運営費負担は、613.2 億円と、高額。市民と十分話し合い、市の実態に即した、身の丈にあった、対応策が求められる

## ★ ごみ問題を通して、過剰投資を見直し、福祉、教育、くらしをまもる予算を優先し、人々が豊かに暮らせる街づくりめざし、市民ひとり一人が考えるチャンスに